

第79回企業経営に関するアンケート調査結果

— 景況判断BSIは6期振りにプラス —

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

平成28年度下期の景況感実績は、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、平成28年度上期実績に比べ12.8ポイント上昇し「3.8」となった。業種別では、製造業が同20.8ポイント上昇し「13.4」となるなど、11業種中6業種で景況感が改善した。また、非製造業が同7.6ポイント上昇し「▲2.3」となるなど、6業種中4業種で景況感が改善した。平成29年度上期見通しについては、BSIが「▲3.8」となり、平成28年度下期実績に比べ7.6ポイント低下を見込んでいる。また、企業経営上で特に関心の高い事項については、製造業、非製造業ともに「人材育成」が最も高く、次いで「生産性の向上」の順となっている。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電気・ガス・熱供給
・水道業を除く288社

2. 調査時期

〔配布〕平成29年4月5日
〔回収〕平成29年5月2日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成28年10月～29年3月期
（平成28年4月～28年9月期と比較）
〔見通し〕平成29年4月～29年9月期
（平成28年10月～29年3月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)
発送社数 288社 (113社) (175社)
回答社数 213社 (82社) (131社)
回答率 74.0% (72.6%) (74.9%)

〔県別内訳〕 (単位：社・%)

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	19	25	128	19	29	30	38	288
回答社数	14	18	91	16	20	25	29	213
回答率	73.7	72.0	71.1	84.2	69.0	83.3	76.3	74.0
構成比	6.6	8.5	42.7	7.5	9.4	11.7	13.6	100.0

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	59	27.7
51～100百万円	62	29.1
101～300百万円	15	7.0
301～1,000百万円	21	9.9
1,000百万円超	56	26.3
合計	213	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	113	82	72.6	38.5
飲・食料品	16	12	75.0	5.6
木材・木製品、パルプ・紙	5	1	20.0	0.5
化学	8	3	37.5	1.4
石油・プラスチック製品	8	5	62.5	2.3
窯業・土石	8	6	75.0	2.8
鉄鋼	5	4	80.0	1.9
非鉄金属	4	3	75.0	1.4
金属製品	10	8	80.0	3.8
一般機械・輸送機械	19	18	94.7	8.5
電気機械	17	13	76.5	6.1
その他製造	13	9	69.2	4.2
非製造業	175	131	74.9	61.5
運輸	24	20	83.3	9.4
卸・小売	47	37	78.7	17.3
不動産	9	5	55.6	2.4
その他サービス	38	22	57.9	10.3
鉱業	5	5	100.0	2.4
建設	52	42	80.8	19.7
合計	288	213	74.0	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

1. 東北の景況感

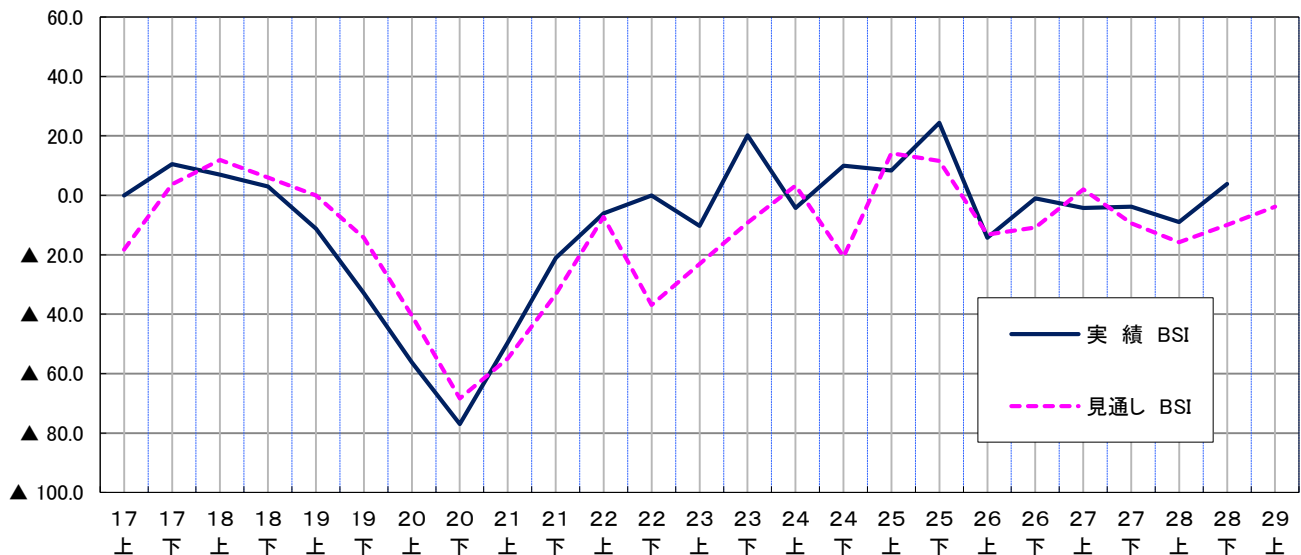
〔実績〕 - 平成 28 年度下期実績は、6 期振りにプラス -

東北地方の平成 28 年度下期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は 15.5%、「下降した」とする企業は 11.7%で、B S I は「3.8」となり、平成 28 年度上期実績に比べ 12.8 ポイント上昇した。また、前回調査見通し (▲10.0) との比較では、実績が 13.8 ポイント上昇した。業種別では、製造業が平成 28 年度上期実績比 20.8 ポイント上昇の「13.4」、非製造業が同 7.6 ポイント上昇の「▲2.3」となった。

〔見通し〕 - 平成 29 年度上期は、マイナスに転じる見通し -

平成 29 年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が 13.6%、「下降する」が 17.4%で、B S I は「▲3.8」となり、平成 28 年度下期実績に比べ 7.6 ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同 2.4 ポイント低下の「11.0」、非製造業が同 10.7 ポイント低下の「▲13.0」となっている。

東北地方の景況感BSIの推移(実績・見通し)



景況感BSIの動向

	28 年度上期実績	28 年度下期実績		29 年度上期見通し
			前回比	
全 産 業	▲9.0	3.8(▲10.0)	12.8	▲3.8
製造業	▲7.4	13.4(▲6.2)	20.8	11.0
非製造業	▲9.9	▲2.3(▲12.2)	7.6	▲13.0

※ () 内数値は前回調査時の見通し B S I。

2. 業種別の景況感

－ 平成 29 年度上期は、製造業はプラス幅が縮小し、非製造業はマイナス幅が拡大する見通し －
業種別の景況感は、平成 28 年度下期実績をみると、製造業では 11 業種中、電気機械、飲・食料品など 6 業種が改善したが、その他製造の 1 業種が悪化した。非製造業では 6 業種中、鉱業、その他サービスなど 4 業種が改善したが、建設の 1 業種が悪化した。

平成 29 年度上期見通しについては、製造業では 11 業種中、飲・食料品、鉄鋼など 4 業種が改善を見込み、窯業・土石、木材・木製品、パルプ・紙など 6 業種が悪化を見込んでいる。非製造業では 6 業種中、運輸の 1 業種が改善を見込み、建設、卸・小売など 4 業種が悪化を見込んでいる。

業種別景況感BSIの動向

	28 年度上期	28 年度下期		29 年度上期
	実績	実績	前回比	見通し
製造業	▲7.4	13.4(▲ 6.2)	20.8	11.0
飲・食料品	▲9.1	25.0(▲ 9.1)	34.1	33.3
木材・木製品、パルプ・紙	0.0	0.0(0.0)	0.0	▲100.0
化学	20.0	33.3(20.0)	13.3	0.0
石油・プラスチック製品	20.0	20.0(40.0)	0.0	0.0
窯業・土石	▲50.0	16.7(▲66.7)	66.7	▲33.3
鉄鋼	0.0	0.0(33.3)	0.0	25.0
非鉄金属	▲66.7	0.0(▲33.3)	66.7	0.0
金属製品	0.0	0.0(0.0)	0.0	12.5
一般機械・輸送機械	0.0	11.1(0.0)	11.1	5.6
電気機械	▲7.1	30.8(▲ 7.1)	37.9	23.1
その他製造	▲10.0	▲11.1(▲20.0)	▲1.1	22.2
非製造業	▲9.9	▲2.3(▲12.2)	7.6	▲13.0
運輸	▲15.0	▲15.0(▲ 5.0)	0.0	▲10.0
卸・小売	▲14.3	▲5.4(▲ 5.7)	8.9	▲13.5
不動産	▲14.3	0.0(▲14.3)	14.3	0.0
その他サービス	▲8.7	9.1(▲ 8.7)	17.8	4.5
鉱業	▲75.0	20.0(0.0)	95.0	▲20.0
建設	2.4	▲2.4(▲23.8)	▲4.8	▲23.8

※ () 内数値は前回調査時の見通し B S I。

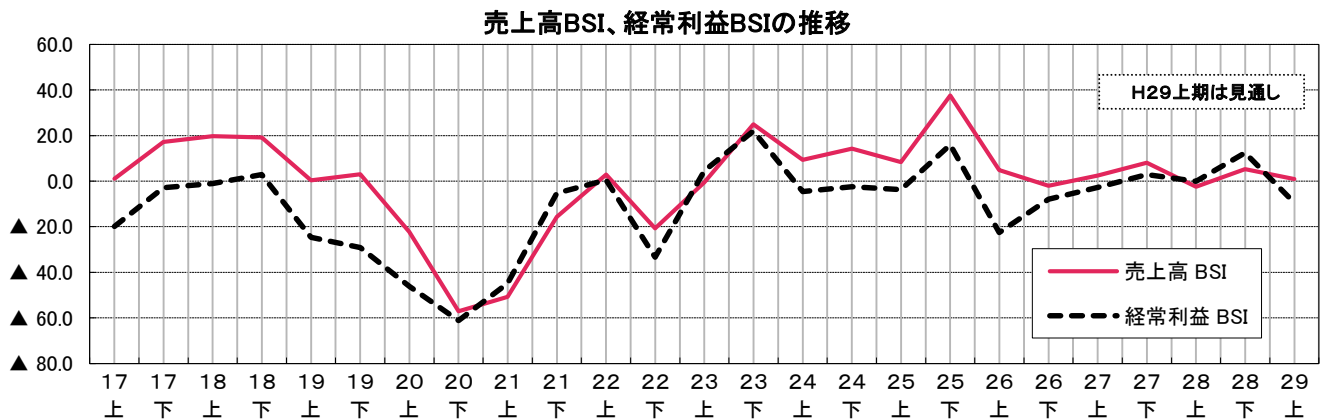
II. 経営概況

1. 売上高・経常利益

－ 平成 29 年度上期は、売上高BSIはプラス、経常利益BSIはマイナスとなる見通し －

平成 28 年度下期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が 31.9%、「減少した」とする企業が 26.7%で、BSIは「5.2」となり、平成 28 年度上期実績に比べ 7.6 ポイント上昇した。業種別では、製造業が同 9.8 ポイント上昇の「9.8」、非製造業が同 6.1 ポイント上昇の「2.3」となった。また、経常利益は「増加した」とする企業が 39.0%、「減少した」とする企業が 26.8%で、BSIは「12.2」となり、平成 28 年度上期実績に比べ 12.2 ポイント上昇した。業種別では、製造業が同 5.9 ポイント上昇の「20.7」、非製造業が同 16.1 ポイント上昇の「6.9」となった。

平成 29 年度上期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が 22.5%、「減少する」が 21.6%で、BSIは「0.9」となり、平成 28 年度下期実績に比べ 4.3 ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同 1.3 ポイント低下の「8.5」、非製造業が同 6.1 ポイント低下の「▲3.8」となっている。また、経常利益は「増加する」が 19.7%、「減少する」が 29.1%で、BSIは「▲9.4」となり、平成 28 年度下期実績に比べ 21.6 ポイント低下する見通しとなっている。業種別では、製造業が同 13.4 ポイント低下の「7.3」、非製造業が同 26.7 ポイント低下の「▲19.8」となっている。



売上高BSIの動向

	28 年度上期実績	28 年度下期実績	29 年度上期見通し	
			前回比	
全 産 業	▲2.4	5.2(▲ 5.2)	7.6	0.9
製造業	0.0	9.8(2.5)	9.8	8.5
非製造業	▲3.8	2.3(▲ 9.9)	6.1	▲3.8

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

経常利益BSIの動向

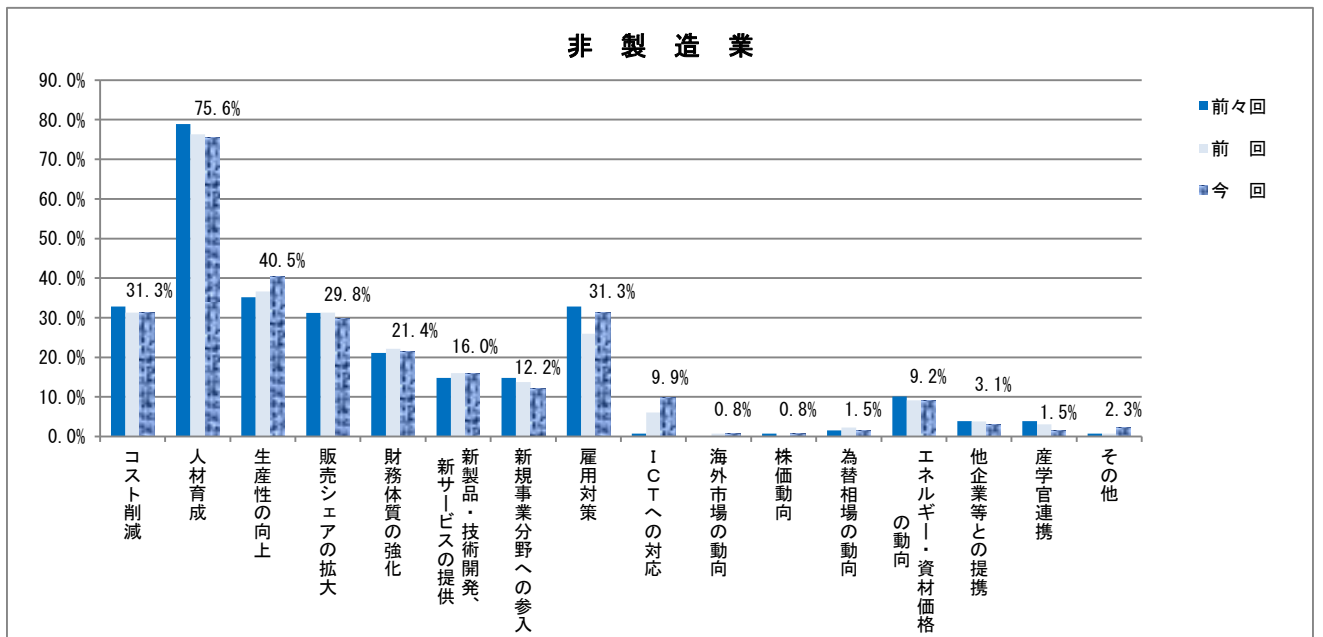
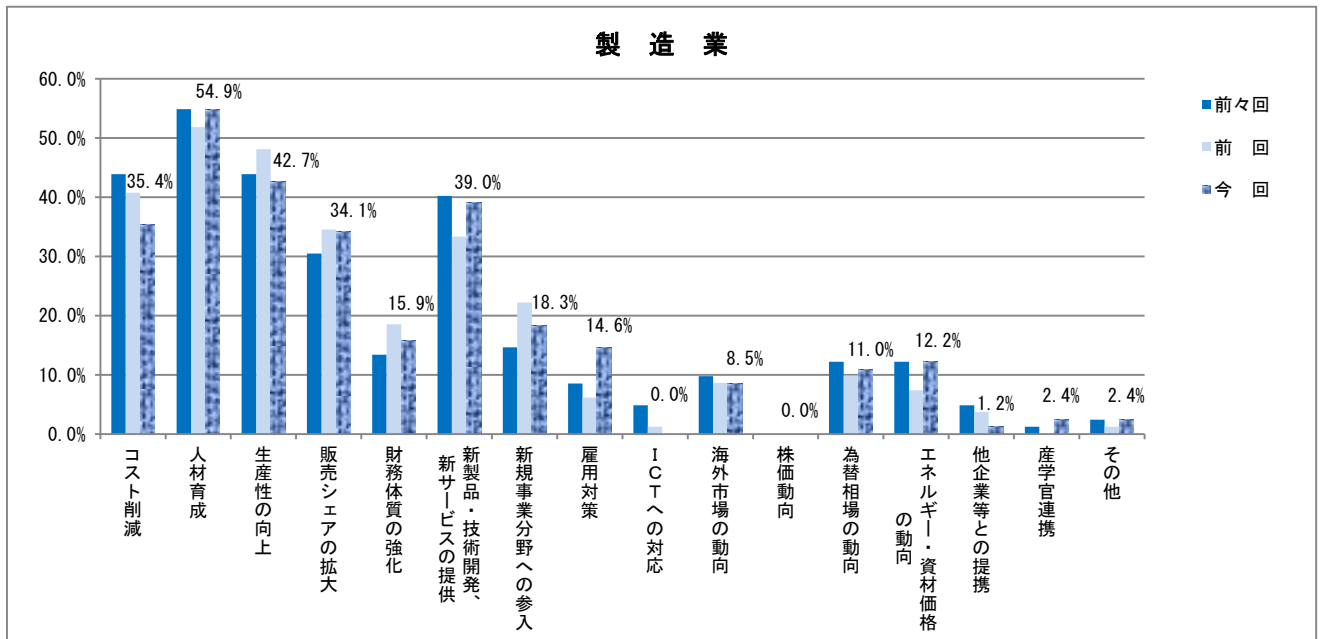
	28 年度上期実績	28 年度下期実績	29 年度上期見通し	
			前回比	
全 産 業	0.0	12.2(▲10.4)	12.2	▲9.4
製造業	14.8	20.7(2.5)	5.9	7.3
非製造業	▲9.2	6.9(▲18.3)	16.1	▲19.8

※ () 内数値は前回調査時の見通しBSI。

2. 企業経営上で特に関心の高い事項（複数回答）

企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では「人材育成」（54.9%）への関心が最も高く、次いで「生産性の向上」（42.7%）、「新製品・技術開発、新サービスの提供」（39.0%）、「コスト削減」（35.4%）の順となっている。非製造業では「人材育成」（75.6%）が最も高く、次いで「生産性の向上」（40.5%）、「コスト削減」および「雇用対策」（各31.3%）の順となっている。

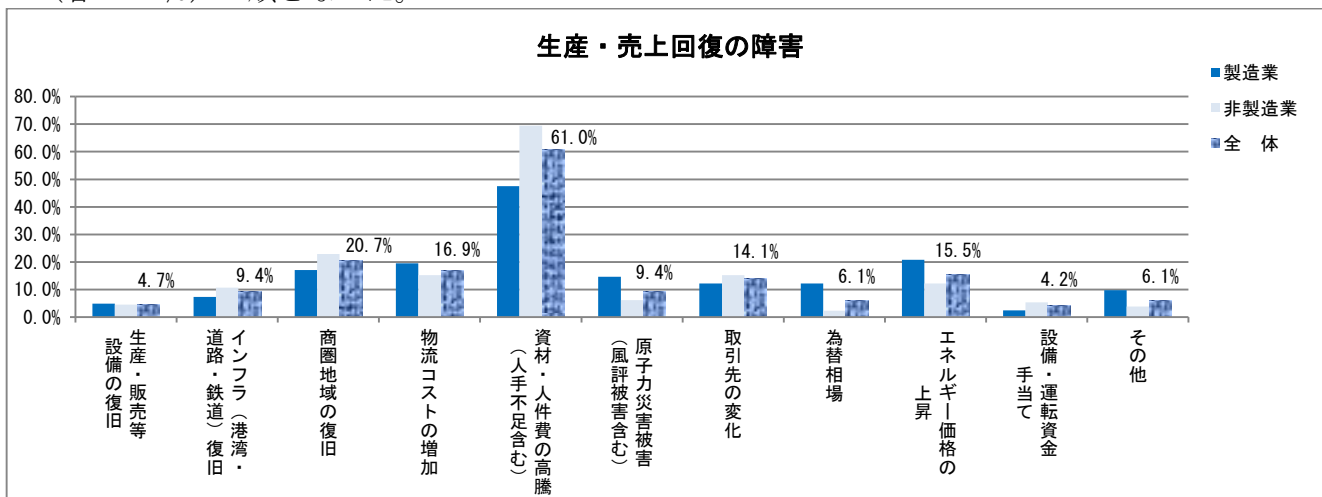
企業経営上で特に関心の高い事項



Ⅲ. トピックス（東日本大震災関連）

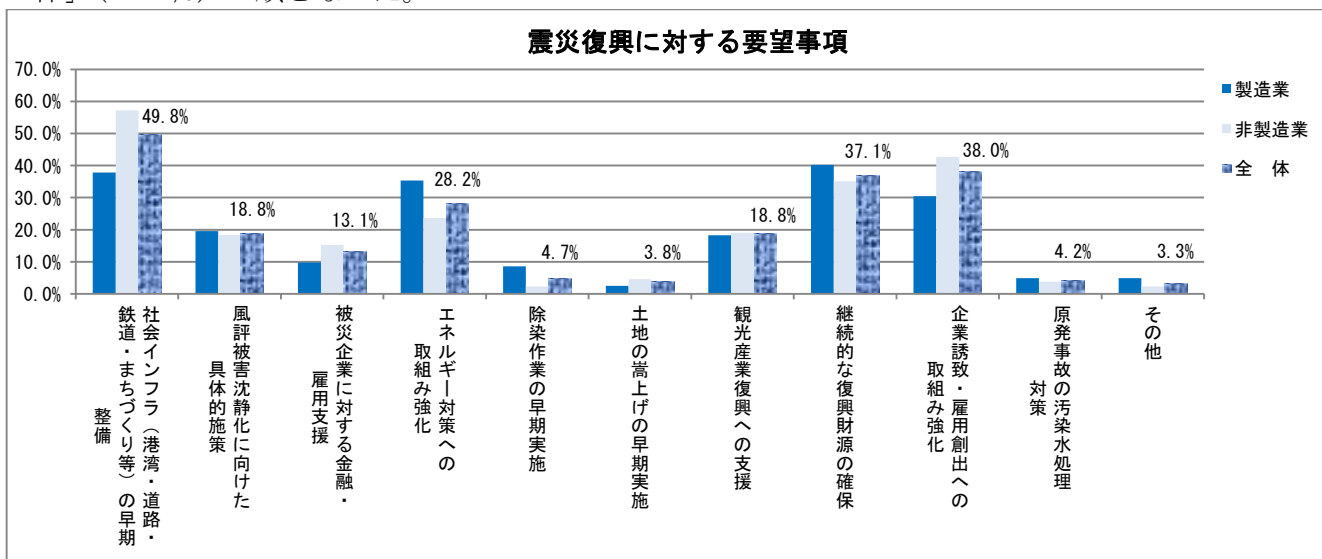
1. 現在、震災後の生産・売上回復の障害となっていること（複数回答）

震災後の生産・売上回復の障害となっていることについては、全産業では「資材・人件費の高騰（人手不足含む）」(61.0%)が最も多く、次いで「商圈地域の復旧」(20.7%)、「物流コストの増加」(16.9%)、「エネルギー価格の上昇」(15.5%)の順となった。業種別では、製造業が「資材・人件費の高騰」(47.6%)、「エネルギー価格の上昇」(20.7%)、「物流コストの増加」(19.5%)の順となり、非製造業が「資材・人件費の高騰」(69.5%)、「商圈地域の復旧」(22.9%)、「物流コストの増加」および「取引先の変化」(各15.3%)の順となった。



2. 今後の震災復興に対する要望事項（複数回答）

今後の震災復興に対する要望事項としては、全産業では「社会インフラ（港湾・道路・鉄道・まちづくり等）の早期整備」(49.8%)が最も多く、次いで「企業誘致・雇用創出への取組み強化」(38.0%)、「継続的な復興財源の確保」(37.1%)、「エネルギー対策への取組み強化」(28.2%)の順となった。業種別では、製造業が「継続的な復興財源の確保」(40.2%)、「社会インフラの早期整備」(37.8%)、「エネルギー対策への取組み強化」(35.4%)の順となり、非製造業が「社会インフラの早期整備」(57.3%)、「企業誘致・雇用創出への取組み強化」(42.7%)、「継続的な復興財源の確保」(35.1%)の順となった。



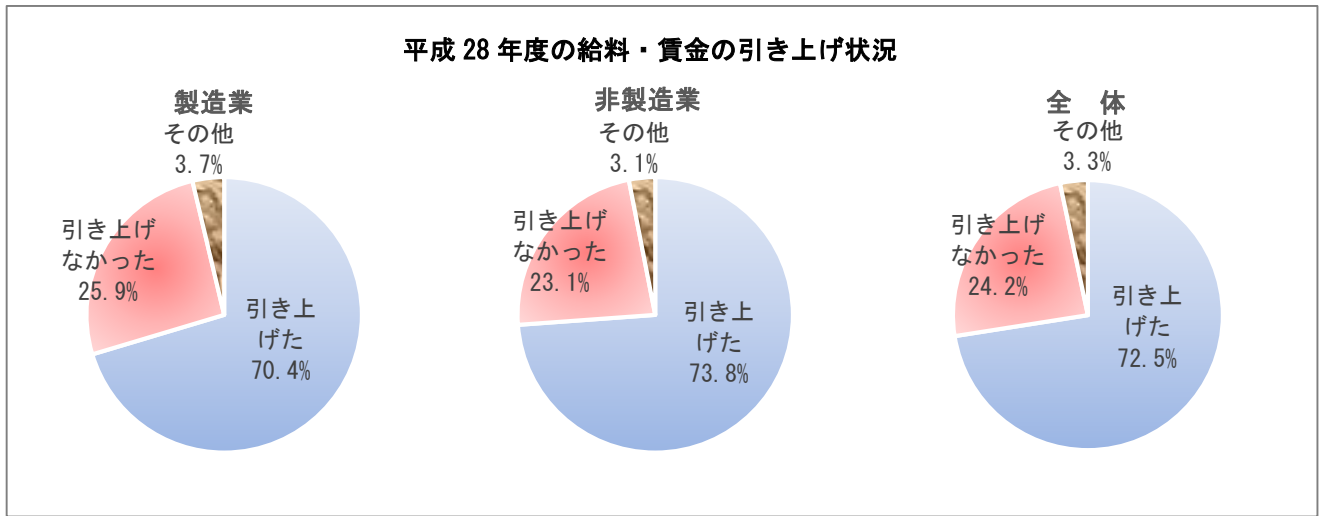
IV. トピックス（プレミアムフライデーの実施状況について）

平成 29 年 2 月 24 日から経済産業省および経団連の主導により、プレミアムフライデーが開始されたが、プレミアムフライデーを「実施した」と回答した企業の割合は 5.2%、「実施しなかった」と回答した企業の割合は 89.2%となった。

V. その他（給料・賃金（賞与を含む年間賃金）の引き上げについて）

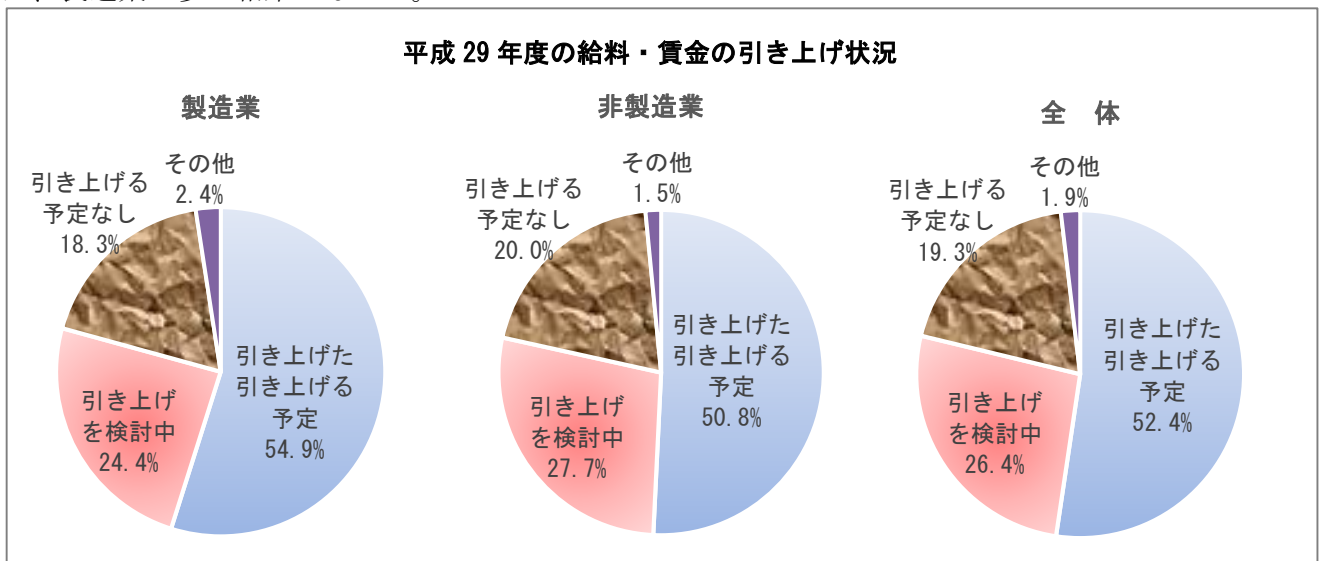
1. 昨年度（平成 28 年度）の給料・賃金の引き上げについて

「昨年度（平成 28 年度）の給料・賃金の引き上げ」については、「引き上げた」が 72.5%、「引き上げなかった」が 24.2%となった。「引き上げた」と回答した企業は、製造業で 70.4%、非製造業で 73.8%となり、昨年度（平成 28 年度）に給料・賃金を引き上げた企業の割合は、非製造業が多い結果となった。



2. 今年度（平成 29 年度）の給料・賃金の引き上げについて

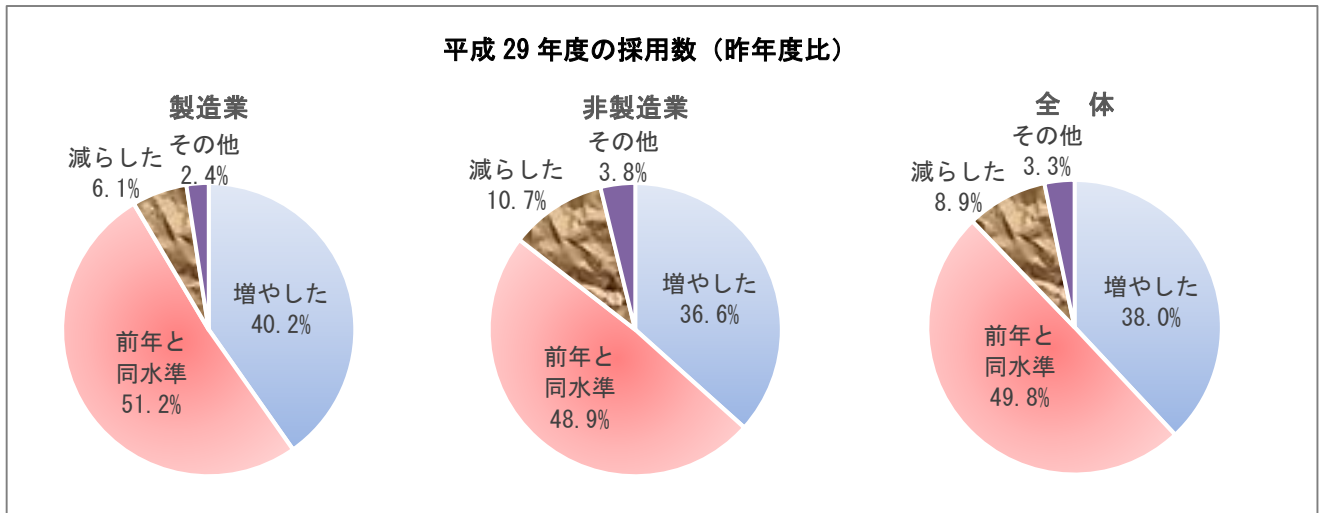
「今年度（平成 29 年度）の給料・賃金の引き上げ」については、「引き上げた、引き上げる予定」が 52.4%、「引き上げを検討中」が 26.4%となり、合わせて約 8 割の企業が給料・賃金の引き上げに前向きな意向を示している。「引き上げた、引き上げる予定」および「引き上げを検討中」と回答した企業は、製造業で 79.3%、非製造業で 78.5%となり、給料・賃金の引き上げに前向きな企業の割合は、製造業が多い結果となった。



VI. その他（人材（非正規を含む）の採用状況について）

1. 平成 29 年度の採用数（昨年度比）について

「平成 29 年度の採用数（昨年度比）」については、「増やした」が 38.0%、「前年と同水準」が 49.8%、「減らした」が 8.9%となった。「増やした」と回答した企業は、製造業で 40.2%、非製造業で 36.6%となり、昨年度比で採用数を増やした企業の割合は、製造業が多い結果となった。また、「減らした」と回答した企業は、製造業で 6.1%、非製造業で 10.7%となり、昨年度比で採用数を減らした企業の割合は、非製造業が多い結果となった。



2. 採用増の内訳について（複数回答）

平成 29 年度の採用数（昨年度比）を「増やした」と回答した企業の「採用増の内訳」については、「新卒採用」が 88.9%で最も多く、次いで「中途採用」が 54.3%、「非正規社員」が 13.6%の順となった。また、業種別にみると、「新卒採用」および「中途採用」を増やした企業の割合は、非製造業が多い結果となった。

